

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱 中西 章		
令和6年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> 政策調整秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、危機管理事案に対し迅速な対応により、早期の事態収拾を図ります。 			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> 二役部長会議においては、毎週定期的に開催することで、各部局の情報を横断に共有することができました。 二役のスケジュールにおいては、各種外部団体等からの依頼や部局との協議などの情報整理を行い、適切に対応を行いました。 危機管理事案の対応においては、情報の一元管理を徹底し、速やかな報告、対応を行うことで、市民等への影響の拡大防止と事態収束に向けた対応を行いました。 			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> 秘書業務の円滑な運営に努めるとともに、二役部長会議において各部局の情報共有を図ります。 あらゆる危機管理事案に対し迅速な対応により、早期の事態収拾を図ります。 カスタマーハラスメント対策として、関連するマニュアルの見直しなどを行い実効性を高めます。 			

評価者	企画振興部長 藤木 洋司		
令和6年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> 新たな総合計画を、スケジュールどおりに着実に進め策定をしていきます。 市民の利便性向上のため、「オンライン申請」、「書かない窓口」、「遠隔窓口システム」などの更なる拡大や活用を行います。また、市民との接点となるこれらの取組と、その後の内部事務処理業務等が誤りなく効率的に行えるよう、全体業務フローの最適化について検討していきます。 市内ネットワーク基盤と各種システムを継続的・安定的かつ安全に稼働させ、様々な住民サービスを途切れなく提供いたします。また、住民サービスの基幹となる住民情報システム等の標準化・共通化対応を確実に進めます。 既成概念にとらわれることなく、民間団体・企業からの提案やアイデアを柔軟に市政運営に取り込み、市民サービスの充実や業務の効率化などにつなげます。 コミュニティファンドに関する検討を引き続き行い、市民や民間企業など様々な立場からの考えを集約しながら、公益性の高い活動を行う団体等を支援・育成するための具体的な松阪市モデルのコンセプト案の取りまとめを行います。 			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> 新たな総合計画は、未来を語る会やパブリックコメント、審議会等も実施し市民の声も取り入れ、予定通りに完成させることができました。 オンライン申請総合窓口「ちゃちゃっと手続き」から申請可能な手続きを、151件から240件へと拡大するとともに、「遠隔窓口システム」の安定稼働や郵便局への窓口業務委託の運用などにより、市民の利便性向上を図りました。また、フロントヤード改革検討ワーキングチームを設け、窓口利用体験調査などを実施し、今後の取り組み項目の検討を行いました。 市内ネットワーク基盤および各種システムを、トラブルや事故なく安定的に管理運営し、住民サービスの提供を途切れなく行うことができました。標準化・共通化対応に向けた準備をスケジュール通りに進めることができました。 共創デスクを通じて民間事業者から24の提案を受け付け、関係部局に展開することで、18の提案を公民連携の具体的な取り組みに結びつけることができました。 市民、住民自治協議会、NPO、企業、金融機関、学識経験者などで構成するコミュニティファンド研究会において、公益的活動を支える新たな仕組みについて調査・検討を行い、令和7年1月に最終報告書を取りまとめることができました。 			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請や書かない窓口の拡大など、市民にとってより利便性の高い窓口サービスの提供に取り組みます。 民間団体などの公益的活動をヒト・モノ・カネ・ノウハウの面から支える(仮称)コミュニティ財団の設立をめざし、市民や企業などへの啓発活動を行い、財団設立に向けた賛同者の掘り起こしを行います。 市内ネットワーク基盤と各種システムを継続的かつ安定的に、安全に稼働させ、様々な住民サービスを途切れなく提供します。また、住民サービスの基幹となる住民情報システムの標準化・共通化対応を含む次期住民情報システムの更新業務を正確かつ確実に実施し、更新後も安定稼働をめざします。 市制20周年記念事業の自主事業については、多くの方が参加いただける様に周知広報を行いトラブル等なく開催するとともに、市民公募事業については、団体等とも連絡調整をは図るとともに、様々な媒体でPRを行うなど伴走支援しシビックプライドの醸成を図ります。また、選考委員会において事業の振り返りを行い検証を行います。 			

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	地域振興担当理事 蒲原 智之		
令和6年度 実行宣言			
<p>・各住民自治協議会と協働し、運営、課題解決、情報共有、活動支援の更なる充実を図ります。また、令和5年度の地域振興局管内の一部の出張所の廃止に伴い、より一層地域の支援に努め、「福祉まるごと相談室」と連携して地域が抱える課題を明らかにし、地域住民への支援を図ります。</p>			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆	
<p>・各住民自治協議会の地区担当を配置し、継続的な支援を行いました。また、廃止した出張所には引き続き職員を配置し、住民からの相談や要望に対応しました。 さらに、「福祉まるごと相談室」との連携においては、「福祉まるごと相談室」に地域づくり支援職員を配置し、それぞれの住民自治協議会の地区担当として住民を支援しました。これにより、住民自治協議会との連携が一層強化され、地域全体の福祉向上に貢献することができました。</p>			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<p>・各地域振興局管内の地域が抱える課題を明らかにし、住民自治協議会と協働して地元のイベントや祭りの企画・運営をサポートします。また、「福祉まるごと相談室」と連携して幅広い福祉サービスを提供し、地域住民一人ひとりが安心して暮らせる環境づくりに努めます。</p>			

評価者	総務部長 池田 肇		
令和6年度 実行宣言			
<p>・社会情勢や多様化する市民ニーズに対応できる環境づくりに努めます。</p>			
令和6年度 実行宣言			
<p>・職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、働き方改革に取り組むことで魅力ある職場環境づくりをめざします。また職員一人ひとりが仕事への意欲・能力を向上させ、行政課題の解決を図る人材の育成と確保に努めます。</p>			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆	
<p>・市民ニーズに対応できる環境づくりとして、非常用発電装置の改修、及び地震時の飛散防止等対策である本庁舎本館の防犯透明飛散防止フィルムを設置しました。 ・職場環境としては、障がい者雇用率は2.82%(前年度2.74%)で、昨年度に引き続き法定雇用率を達成できました。またフレックスタイム制度の構築、パーパス作成のためのアンケートの実施、採用面では任用猶予制度やキャリアリターン採用(1名)を実施しました。</p>			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<p>・開庁時間の短縮とともに、1階に非常用発電装置を利用した照明設備を増設するなど、市民ニーズに対応できるより良い庁舎環境の維持に努めます。障がい者雇用率は、法定雇用率2.8%を達成いたします。 ・フレックスタイム制の導入、カスハラアンケートの実施により、職員のワーク・ライフ・バランスに配慮し、働き方改革に取り組むことで魅力ある職場環境づくりをめざします。更に松阪市職員のあるべき姿を明示したパーパスを策定します。 ・市議会議員選挙後の新しい議員体制の下で、条例・予算等基本的な行政制度の説明を行います。</p>			

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	環境生活部 武田 誉利子		
令和6年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問による申請や若年層にも目を向けて出張申請会を実施します。令和5年度の出張申請回数195回に対し、令和6年度においては令和5年度実績以上開催することを目標にします。 ・令和6年度末におけるマイナンバーカード交付率83%以上をめざします。 			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の出張申請回数は、前年度から大幅に増加した令和5年度の195回を目標としてきたが、令和6年度は年度当初から更なる開催を計画し、目標を更に大きく上回る351回の出張申請を実施しました。 また、令和6年度末におけるマイナンバーカードの交付率は、個別出張申請に加え、はるるでの乳幼児健診、私立保育園での出張申請を行うなどした結果、90.69%に達しました。 			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍氏名のフリガナ記載について、通知書印刷発送、届出対応等、適正に実施します。 また、住民情報システムの標準化対応を確実に実施し、更新後も安定稼働を行うとともに、他部署と情報共有を行うことで戸籍住民課が管轄する住民記録システムに混乱が生じないように運用を行います。 			

評価者	建設部 松本 尚久		
令和6年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事業執行に当たっては、社会の状況や所属課のニーズを的確に反映するとともに、専門家としてのアドバイスを加え、スケジュール調整や施工状況の情報共有など所属課と連携を密にし、安全かつ適正な工事監理により工期内の完了に努めます。 			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> ・所属課とのスケジュール調整や施工状況の情報共有は、定例打合せに出席をお願いするなど、連携強化に努めました。また、所属課のニーズについても協議を重ね、一部修正する部分もありましたが、概ね反映することができました。すべての工事において、工期内の完了を達成することができました。今後も、設計段階においては、所属課のニーズの集約や優先順位を明確にし、完成形のイメージを共有した上での事業執行に努めていきます。 			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業執行に当たっては、所属課のニーズや利用者の目線に立ちながら、建築の専門家としてのアドバイスを加え、スケジュール調整や施工状況の情報共有など所属課と連携を密にし、安全かつ適正な工事監理により工期内の完了に努めます。 			

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	会計管理者 前崎 高志	
令和6年度 実行宣言		
<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に携わる職員の意識の醸成を継続して図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。 		
↓		
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年6月から公共料金口座振替サービスを導入しました。これにより納付書の作成、審査、納入済通知書の整理等が不要となり、事務の効率化が大幅に進みました。 ・会計事務に関する職員の意識の醸成については、グループウェアによる会計事務情報「会計管理課からのお願い」の提供(10回)と2年ぶりにLoGoフォームを使用して「財務スタディ100」を実施し、職員の財務・契約・会計処理等に対する意識および知識の向上に努めました。 ・地方債や地方公共団体金融機構債など6本の債券の購入や金利上乘せサービスの定期預金を利用し、安全で堅実な資金運用を行いました。 		
↓		
令和7年度 実行宣言		
<ul style="list-style-type: none"> ・会計事務の業務量の削減に向け、効率化、事務改善に取り組みます。 ・会計事務に携わる職員の意識の醸成を継続して図ります。 ・公金の有利な預け入れに取り組みます。 		

評価者	議会議務局長 三木 敦	
令和6年度 実行宣言		
<ul style="list-style-type: none"> ・市議会による議員定数等の見直しについて、議会基本条例に基づく学識経験者等で構成する調査機関の設置から検討、決定までのサポートを行います。 ・タブレット端末等を活用した、更なる効果的かつ効率的な議会運営に取り組むとともに、議会活動の「見える化」を図るため、様々な媒体を活用して、議会活動に関する情報の積極的な発信に努めます。 		
↓		
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆
<ul style="list-style-type: none"> ・議員定数、報酬及び政務活動費の見直しについて、学識経験者4人で構成する「松阪市議会議員定数等の在り方調査会」を昨年8月に設置し、4回にわたり会議を開催し、議員定数については現行から4人減の範囲、報酬は生活保障等を鑑み増額、政務活動費は金額を据え置き活用方法を検討との意見書(答申)が議会に提出されました。意見書に基づき議会で協議した結果、議員定数は次期選挙から28人を24人に、報酬は特別職報酬等審議会で審議、政務活動費は現在、議会改革特別委員会で審議ということで、一定のサポートができたことと評価します。 ・議案のタブレット採決システムを昨年9月定例会から本格導入し、議事運営の効率化及び市民に向けた情報発信の充実を図ることができました。 また、昨年度に引き続き、常任委員会等のYouTubeライブ配信を行うことにより、市民に向けた議会活動の積極的な情報発信の充実に取り組むことができました。 		
↓		
令和7年度 実行宣言		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に負託された議会の広聴機能を強化するため、定期的開催される議会報告会のあり方の見直しや、各種団体等市民との意見交換会等の開催について、議員との連携及び情報共有を図りながら取り組みます。 ・議会活動の「見える化」や市民参加を図るため、様々な媒体を活用して、議会活動に関する情報の積極的な発信に努めます。 		

7. 市民に寄り添う市役所 ①行政サービスの充実

評価者	監査委員事務局長 尼子 宗成		
令和6年度 実行宣言			
<p>・住民監査請求時の各手続きを、その期限内での処理に努めるほか、各監査の意見書作成を予定期日内の完成に努めます。</p>			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆	
<p>・住民監査請求が1件提出されましたが、期限内にすべての手続きを遂行し、適正に処理をしました。</p>			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<p>・住民監査請求等の手続きや各種監査の意見書の作成について、予定期日内に適正に処理をします。</p>			

評価者	選挙管理委員会事務局長 湯川 一樹		
令和6年度 実行宣言			
<p>・選挙事務については、高齢者や障がいのある方に配慮した対応に取り組みます。 また、将来の有権者に向けた啓発活動に積極的に取り組みます。</p>			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆	
<p>・投票所入場券の封筒において、選挙の案内の音声コードを印字し、音声コードの場所を示す切り欠きを入れて、希望者には、点字シールを貼り付ける等、高齢者や障がいのある方に配慮した対応に努めました。 また、学校の協力を得て、出前授業による模擬選挙や生徒会選挙を実施し、新規としては、4校で実施し啓発に努めました。</p>			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<p>・選挙事務においては、選挙人や事務従事者等の投票所の環境を良好にするため、エアコンが設置されている公共施設へ変更するよう取り組みます。 ・選挙公報の配布においては、配布率の向上に取り組みます。 また、将来の有権者に向けた啓発活動に積極的に取り組みます。</p>			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	市民意識調査の各政策満足度平均				目標種別	↑
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	3.01 /5	3.04 /5	3.07 /5	3.10 /5	
	実績	2.98 /5	3.12 /5	— /5	— /5	— /5	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	社会の変化や多様化するニーズに対応しながら、ここに住んで良かったと思える松阪市をめざします。						
数値目標 ②	項目	電子申請できる手続きの種類				目標種別	↑
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	200 手続き	250 手続き	300 手続き	350 手続き	
	実績	151 手続き	240 手続き	— 手続き	— 手続き	— 手続き	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	市役所に行かなくても様々な手続きができるよう、さらにオンライン申請(電子申請)の拡大・拡充を進め、市民の利便性向上に取り組みます。						
数値目標 ③	項目	マイナンバーカード交付率				目標種別	↑
	評価者	環境生活部 武田 誉利子					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	83.0 %	85.5 %	88.0 %	90.0 %	
	実績	80.6 %	90.69 %	— %	— %	— %	
	評価	—	S	—	—	—	
今後の方針	啓発、出張申請等により更なる交付率アップをめざします。						

関係所属	
秘書課、経営企画課、情報システム課、市政改革課、嬉野地域振興局、三雲地域振興局、飯南地域振興局、飯高地域振興局、総務課、財務課、職員課、契約監理課、戸籍住民課、建設総務課、営繕課、会計管理課	

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

7. 市民に寄り添う市役所 ② 情報発信・プロモーションの充実

評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱 中西 章		
令和6年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する情報を確実にお届けするため、総合アプリ「松阪ナビ」やSNS(Instagram、Xなど)、行政情報チャンネルによる情報発信を積極的に行います。また、情報入手のツールとして最も活用されている「広報まつさか」をもっと伝わる広報紙とするため、市民アンケートを活用し改善に向けた情報収集を行います。 			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> ・「松阪ナビ」の周知については、「広報まつさか」に計6回掲載するとともに、「牛まつり」にも出店し利便性を市民に周知しました。 ・行政チャンネルについては、行政からの発信とともに、地域の話題や活躍する市民にスポットを当てた番組づくりを行いました。 ・広報まつさかを横書きに統一し、左開きに変更しました。 			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の皆様に必要な情報を正確に確実に伝えられるよう、様々な情報発信ツールの充実に努めます。 ・市の情報を正確に伝えるため、わかりやすい「広報まつさか」づくりに努めます。 ・「松阪ナビ」やSNSからの情報発信を積極的に行います。 			

評価者	総務部長 池田 肇		
令和6年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・開かれた市政を実現することをめざし、情報公開制度の充実を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用と個人情報の適切な管理に努めます。 			
↓			
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆	
<ul style="list-style-type: none"> ・公文書公開384件、個人情報公開30件の請求があり、制度の基本原則に則って公開しました。 ・個人情報保護・情報公開に関する研修を各1回実施し、職員の制度に対する理解を深めました。 ・情報公開請求で多数を占める「金額入り設計書」について、ロゴフォームを活用した情報提供に移行(令和7年3月24日から運用)しました。 			
↓			
令和7年度 実行宣言			
<ul style="list-style-type: none"> ・公正で開かれた市政の推進のため、より利用しやすい情報公開制度の実現を図るとともに、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。 ・公務員にとって非常に重要な「個人情報保護」「情報公開」について職員研修を実施し、理解を深めます。 ・ロゴフォームを活用した情報提供について、効果等の検証を行います。 ・情報公開に関する手続きの更なるDX化について研究します。 			

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	市ホームページにおける月平均閲覧数				目標種別	→
	評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱 中西 章					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	220,000 件	220,000 件	220,000 件	220,000 件	
	実績	219,906 件	223,360 件	— 件	— 件	— 件	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	古い情報の整理を行うとともに、新しい情報の積極的な発信を行います。					
数値目標 ②	項目	松阪ナビダウンロード数				目標種別	↑
	評価者	危機管理特命理事兼秘書広報局長事務取扱 中西 章					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	35,000 DL	42,000 DL	45,000 DL	45,000 DL	
	実績	31,642 DL	38,956 DL	— DL	— DL	— DL	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	「広報まつさか」などで、簡単で便利な「松ナビ」の周知に努めます。					
数値目標 ③	項目	情報公開・情報提供に対する市民満足度				目標種別	↑
	評価者	総務部長 池田 肇					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	2.95 /5	3.00 /5	3.05 /5	3.10 /5	
	実績	2.95 /5	3.24 /5	— /5	— /5	— /5	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	情報公開制度の主旨に基づいた適正執行と並行して、情報提供範囲の拡大への取組により、引き続き市民満足度の向上に努めてまいります。					

関係所属	
広報広聴課、総務課	

7. 市民に寄り添う市役所 ③健全な財政運営

評価者	総務部長 池田 肇	
令和6年度 実行宣言		
<p>・市民サービスの維持・向上を図りつつ、引き続き適正な予算編成・執行管理を行い、健全な財政運営に努めます。</p>		
↓		
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆
<p>【歳入】</p> <p>・予算の収支均衡を図る中で、財政調整基金を年度間の調整財源として最大限活用しながらも、可能な限り抑制しました。また、市債については、合併特例事業債の発行期限の最終年度であったため、発行可能額上限まで有効に活用しました。</p> <p>【歳出】</p> <p>・物価高騰対応重点支援給付金事業等の国の交付金等を有効に活用するため、追加上程を行うなど迅速な対応に努めました。予算規模は拡大したものの、結果的に財政調整基金を積み立てることができました。また「再定義」を意識して、事業の廃止・統合など見直しを行うことで、総事業数を減少させることができました。</p>		
令和5年度 財力指数(※1)	0.586 (県内平均 0.630)	
令和5年度 経常収支比率(※2)	88.7 (県内平均 91.6)	
令和5年度 公債費負担率(※3)	10.1 (県内平均 13.5)	
令和5年度 実質収支比率(※4)	5.8 (県内平均 5.0)	
令和5年度 実質公債比率(※5)	1.5 (県内平均 6.5)	
<p>※1 地方公共団体の財力を示す指数であり、通常、基準財政収入額/基準財政需要額で求められた数値の過去3年間の平均値をいう。 ※2 財政構造の弾力性を測定する比率であり、経常経費充当一般財/(経常一般財源総額(収入額)+臨時財政対策債)×100で求められる。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる経常一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。 ※3 当該団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、次の算式で求められる。 公債費充当一般財源/一般財源総額×100 この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえ、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。 ※4 実質収支の標準財政規模に対する割合をいう。概ね3～5%程度が望ましいと考えられている。 なお、実質収支が赤字の場合の実質収支比率が一定の限度を超える団体は、翌年度の地方債の発行が制限される。 ※5 公債費による財政負担の度合いを示す。財政再生基準は35%以上、早期健全化基準は25%以上とされており、18%以上の場合には、起債に総務省の許可が必要となります。</p>		
↓		
令和7年度 実行宣言		
<p>・健全な財政運営に寄与できるよう、実施計画及び予算編成ヒアリングにおいて、将来を見据えた実効的な「再定義」による見直し等に取り組みます。特に予算当初編成では、各部局に対し理解の得られる配分が行えるよう、前年度予算をもとに適切なシーリング幅の設定を行います。</p> <p>・実質公債費率(※5)を県内平均値以下に抑制できるように努めます。</p>		

評価者	税務担当理事 岡田 康	
令和6年度 実行宣言		
<p>・高い専門性を発揮した適正公平な賦課徴収とより便利な納税環境づくりに取り組み、引き続き安定的な財政運営のための自主財源確保に努めます。</p>		
↓		
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆
<p>・急速に変化する社会経済情勢に対応した適正、公平な課税と滞納者の積極的な状況把握と納付能力を的確に見極めるなど配慮しながら1,000件を超える差押を行うなど徴収強化に努めました。</p> <p>・市民サービスの向上として、申告受付の一部予約制の導入や納税機会の拡充など納税者の利便性の向上に努めました。</p> <p>・物価高騰、円安などの経済情勢による経済活動、市民生活への影響などから市税等の財源確保が心配されましたが、市税等の現年度分の収納率目標値を概ね達成する見込みです。</p>		
↓		
令和7年度 実行宣言		
<p>・社会構造の変化に対応した、高い専門性による適正・公平な賦課(課税)徴収と納税者の利便性の向上に取り組み、納税者の信頼確保と安定的な財政運営のための自主財源の確保に努めます。</p>		

7. 市民に寄り添う市役所 ③健全な財政運営

評価者	企画振興部長 藤木 洋司	
令和6年度 実行宣言		
<p>・公共施設の在り方について関係部局等と横断的な検討を行うとともに、民間事業者のノウハウやアイデア等も取り入れながら、公共施設におけるサービスの維持・向上やライフサイクルコストの削減に取り組みます。</p>		
↓		
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆
<p>・実施計画や予算編成時におけるヒアリングを通して、各施設の在り方について検討するとともに、公共施設を所管する関係部局等と横断的な協議を行い、ライフサイクルコストの削減に取り組みました。その結果として、保育園の用途廃止や市営住宅の廃止などにより約18.2億円のライフサイクルコストを削減しました。</p>		
↓		
令和7年度 実行宣言		
<p>・策定から10年が経過する「松阪市公共施設等総合管理計画」の見直しを行うとともに、関係部局等と施設の統廃合や民間活力の活用などについて横断的な検討を行い公共施設のライフサイクルコストの削減に取り組みます。 ・デジタル技術や民間活力の活用などによる業務効率化に取り組み、職員の仕事負担の軽減に努めます。また、各種データに基づく政策立案を推進するため、BIツールを用いた各種ダッシュボードの作成を進めるとともに、継続的なデータ分析の体制構築やデータの活用の在り方についても検討します。</p>		

評価者	競輪事業担当理事 松林 正人	
令和6年度 実行宣言		
<p>・収益の増加・安定的な経営に努め、一般会計への繰り入れを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催 ②初開催の(GⅢ)施設整備等協賛競輪の円滑な実施③ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施④幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得に努めるとともに自転車競技者の育成を進めます。</p>		
↓		
令和6年度 評価	☆評価	☆☆☆☆
<p>・6億5千万円を一般会計に繰り入れ健全な財政運営に資することができました。令和6年度の総売上額は約334億円、対前年度比で約55億円の増となりました。令和5年度に更新した年間最高売上額約280億円をさらに更新することができました。初開催の(GⅢ)施設整備等協賛競輪「レオニスカップ」売上45億円、開設記念(GⅢ)売上65億円はそれぞれ目標額を上回ることで売上増になりました。 ・全てのSNSを活用して参加選手の紹介やイベント、ファンサービス情報を全国のネットユーザーに発信し、若年層並びに新規ユーザーの満足度の向上に努めました。また、全ての開催に企業協賛を得ることで来場者やネット投票者へのファンサービスが充実できました。視聴者プレゼントの総応募者数は11,510人、前年度から2,178人の増となりました。 ・恒例の補助輪外しや自転車乗り方教室などのサイクルイベントのほか令和5年度に引き続き「夏祭りin松阪けいりん」を開催、また、2回のGⅢの開催に合わせて、「秋祭りin松阪けいりん」、「冬まつりin松阪けいりん」を開催し、年間を通して家族連れで賑わう競輪場を創出しました。サイクルイベント等参加者数は、のべ768人、夏祭り、秋祭り、冬祭りにはそれぞれ、のべ5,000人以上の参加がありサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得に努めることができました。 ・主に競輪選手等のフィジカル強化のための「松阪サイクルトレーニングセンター」が完成し、ソフト面での取組である松阪サイクルクラブとの連動により自転車競技者の育成支援を進める準備ができました。</p>		
↓		
令和7年度 実行宣言		
<p>・収益の増加・安定的な経営に努め、一般会計への繰り出しを強化するため、①モーニングからミッドナイトまで全ての時間帯での開催 ②初開催の業界推進競輪(GⅢ)ミッドナイト競輪の円滑な実施③ネットユーザーへの車券購入促進や来場促進のための魅力ある企画の実施④幼児から大人まで各年齢層で楽しめる参加型イベント等を通じてサイクルスポーツの振興や新規顧客の獲得に努めるとともに「松阪サイクルトレーニングセンター」を活用し自転車競技者の育成を進めます。</p>		

第2章 各施策の「評価」と「実行宣言」

施策の進捗状況							
数値目標 ①	項目	市債残高(一般会計)※臨時財政対策債を除く				目標種別	→
	評価者	総務部長 池田 肇					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	263億以下	263億以下	263億以下	263億以下	
	実績	263億	262億※	—	—	—	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	臨時財政対策債を除く市債残高が、263億円を超えないようにするとともに、引き続き交付税措置のある市債の活用に努めます。(※実績は3月補正後の予算額。決算額は、予算額未滿となります。)					
数値目標 ②	項目	市税の現年度課税分の収納率				目標種別	↑
	評価者	税務担当理事 岡田 康					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	98.82 %	98.85 %	98.87 %	98.90 %	
	実績	98.79 %	98.81 %	— %	— %	— %	
	評価	—	C	—	—	—	
	今後の方針	社会構造の変化に対応する専門性を発揮した適正・公正な課税と徴収強化に努め、継続的なデジタル化などDXの推進により、課税と徴収の効率化・高度化を図り、更に納税者の信頼と利便性を高め、安定的な財政運営のための自主財源確保に努めます。					
数値目標 ③	項目	公共施設トータルコスト削減目標に対する達成率				目標種別	↑
	評価者	企画振興部長 藤木 洋司					
	年度	令和5年度(基準)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標	—	17.9 %	20.4 %	22.9 %	25.4 %	
	実績	15.4 %	18.8 %	— %	— %	— %	
	評価	—	S	—	—	—	
	今後の方針	公共施設の統廃合、当該施設で行われている業務の見直しや新たな民間活力の積極的な活用など、様々な視点から施設の管理運営の効率化に取り組んでいきます。					
関係所属							
財務課、市民税課、資産税課、収納課、債権回収対策課、市政改革課、総務課、競輪事業課							